

別記様式6

(統一様式名称：様式-1)

新様式

現場代理人・主任(監理)技術者 通知書

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

令和△年△月△日付けをもって請負契約を締結した ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇
号 ◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事 について熊本県公共工事請負契約約款第10条に
基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

旧様式

統一様式名称：様式-1

別記様式 6

(第 10 条関係)

現 場 代 理 人

主任（監理）技術者 通知書

- 1 工 事 番 号 第 号
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 現場代理人氏名
- 5 主任技術者氏名
保有資格
免許番号
- 6 監理技術者氏名
保有資格
免許番号
監理技術者資格者証番号
- 7 専門技術者氏名
保有資格
免許番号

上記のとおり現場代理人、主任（監理）技術者、専門技術者を定めたので通知します。

平成 年 月 日

住 所
商 号
代表者氏名

印

熊本県知事

様

- (注) 1 当該工事が建設業法第 26 条第 2 項の規定に該当する場合は監理技術者を設置するものとし、それ以外の場合には主任技術者を設置するものとする。
2 専門技術者とは、建設業法第 26 条の 2 に規定するものをいう。
3 現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

現場代理人・主任(監理)技術者 変更通知書

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号
工事名 ◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事

令和△年△月△日 付けて通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり
変更したいので、熊本県公共工事請負契約約款第10条に基づき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変更事由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

- (注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者

(『現場代理人・主任(監理)技術者(変更)通知書』裏面)

現行県様式を使用

下記工事について、現場代理人、専任の主任技術者を兼任する。

現場代理人氏名		連絡先	
主任技術者氏名		連絡先	
兼任する工事 1	工事番号		
	工事名		
	工事場所		
	工期		
	請負金額(税込)		
	発注機関名		
	監督員氏名		
兼任する工事 2	工事番号		
	工事名		
	工事場所		
	工期		
	請負金額(税込)		
	発注機関名		
	監督員氏名		

- (注)
- 1 現場代理人、専任の主任技術者を兼任する場合に記入すること。
 - 2 現場代理人を兼任する2つ以上の工事の合計金額が設計変更により税込7,000万円以上となった場合は、『現場代理人・主任(監理)技術者変更通知書』により変更手続きを行うこと。
 - 3 主任技術者を兼任する2つ以上の工事のうち、どちらか一方でも工事途中で下請契約の請負代金の額の合計が4,000万円(建築一式工事の場合は6,000万円)以上となる場合には、兼任できなくなるので注意すること。
 - 4 専任の主任技術者等を兼任させる工事の施工場所及び工事概要がわかる仕様書、図面(位置図、設計平面図等)及び工事現場相互の距離が記載された位置図(様式自由)等兼任要件を満たすことが確認できる資料を提出すること。
 - 5 施工にあたり相互に調整を要する工事の場合は、上記4に加え、施工計画書等兼任要件を満たすことが確認できる資料を提出すること。
 - 6 現場代理人が県発注工事以外の他工事の現場代理人と兼任させる場合には、当該他工事の発注者が県発注工事との兼任を承認していることがわかる書類(工事協議簿等の写し)を提出すること。

(統一様式名称：様式－2)

新様式

年月日： 年 月 日

熊本県知事
〇〇 〇〇 様

(受注者)

請負代金内訳書

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□－■－◇◇◇◇号

工事名 ◎◎◎◎線〇〇〇〇(●●●)工事

契約年月日 令和△年△月△日

工期 年 月 日 ～ 年 月 日迄

(単位：千円)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額
A 直接工事費								
B その他の経費								
	共通仮設費							
	現場管理費							
	一般管理費							
C 産廃税								
D 工事価格計 (A + B + C)								
E 消費税及び地方消費税相当額								
F 工事費計 (D + E)								

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

注1) 営繕工事の場合、直接工事費の内訳は種目、科目、中科目ごとに入力してください。

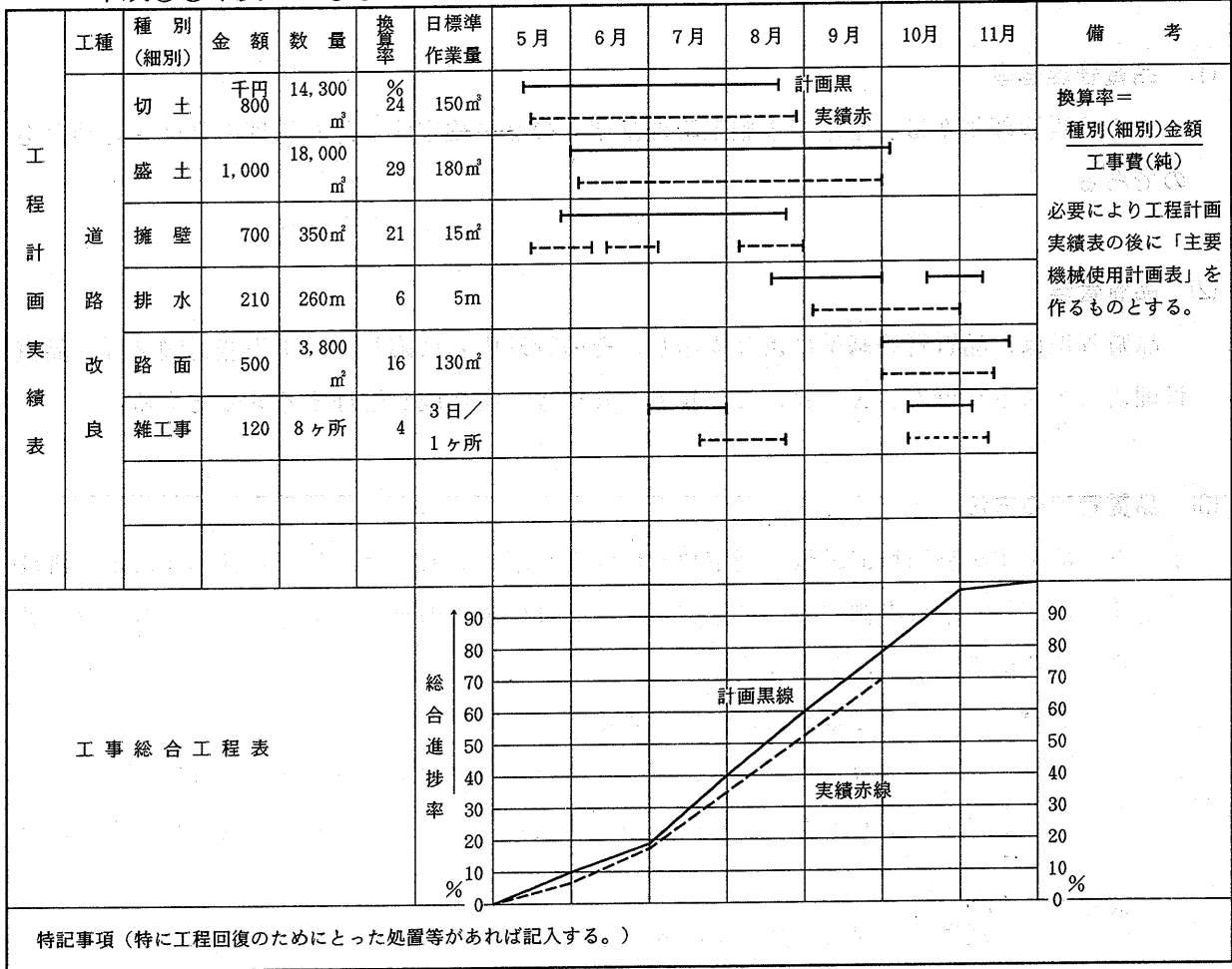
注2) 入札時に提出した工事費内訳書に法定福利費を明示し、工事費内訳書記載の工事費と契約額が一致している場合は提出不要です。

旧様式(参考様式)

統一様式名称: 様式-3(1)(2)

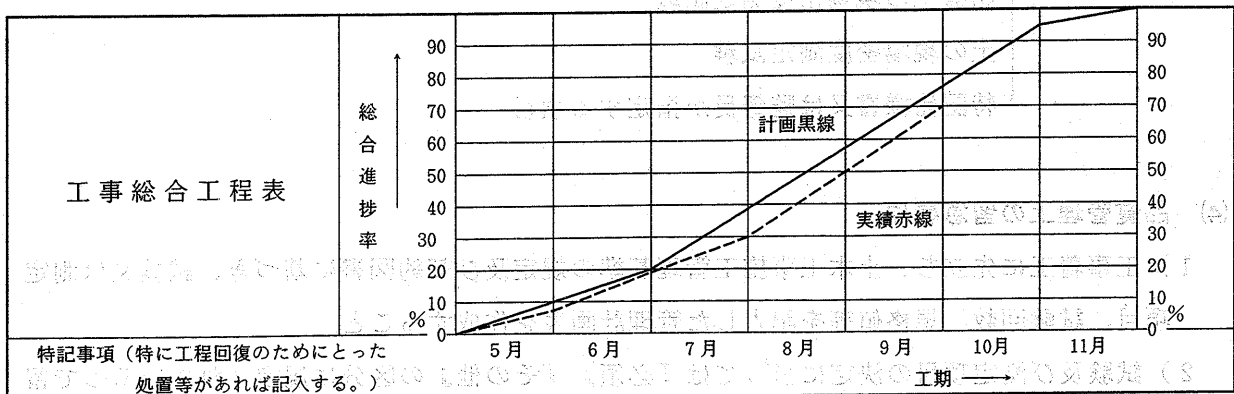
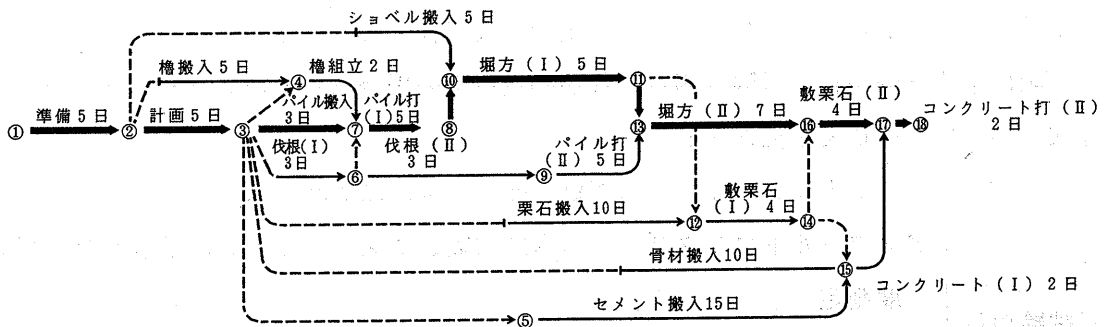
参考資料-1 工事総合工程表(横棒式工程表)
平成〇〇年度 〇〇工事 工程表

工期 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日



参考資料-2 ネットワーク(PERT)による工程表
平成〇〇年度 〇〇工事 工程表

工期 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日



別記様式1
(統一様式名称：様式-4)

新様式

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事番号及び工事名	◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工 事	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
契約年月日	令和△年△月△日	契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る (契約者から発注者用)			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

(1) 的確な把握が可能な場合

(2) 的確な把握が困難な場合

① 総工事費（消費税相当額等を含む）：

② 「共済証紙購入の考え方」の数値：

③ 対象工事における労働者の建退共制度加入率

イ 把握している場合

A 対象工事における労働者数：_____

B 対象工事における建退共制度加入労働者数：_____

(B/A×100)：_____ % C

∴ ①×②×(C÷70%) = _____ 円

ロ 把握していない場合

∴ ①×②×(70%÷70%) = _____ 円

(注) 小数点未満の端数については、当該端数を四捨五入する。

旧様式

統一様式名称：様式-4

(別記様式1)

建設業退職金共済掛金収納書

年 月 日

1 工事番号 _____

2 工事名 _____

3 掛金収納金額

(1) 的確な把握が可能な場合 _____ 円

(2) 的確な把握が困難な場合

① 総工事費(消費税相当額等を含む。) : _____ 円

② 「共済証紙購入の考え方」の数値 : _____ / 1000

③ 対象工事における労働者の建退共制度加入率

イ 把握している場合

A対象工事における労働者数 : _____

B対象工事における建退共制度加入労働者数 : _____

(B/A×100) : _____ % C

∴ ①×②×(C÷70%) = _____ 円

ロ 把握していない場合

∴ ①×②×(70%÷70%) = _____ 円

(注) 小数点未満の端数については、当該端数を四捨五入する。

4 請負者名 _____

(注) 掛金収納書については、裏面に添付してください。

請求書 ()

熊本県知事 ○○ ○○ 様

請求者 (住所)

(氏名)

印

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□ー■ー◇◇◇◇号

工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

契約日 令和△年△月△日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名

銀行

信用金庫

信用組合

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注) () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

(統一様式名称：様式－5(1))

新様式
※押印省略の場合

年月日： 年 月 日

請求書 ()

熊本県知事 ○○ ○○ 様

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□ー■ー◇◇◇◇号

工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

契約日 令和△年△月△日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名

銀行

信用金庫

信用組合

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注) ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

書類の提出方法 紙・電子メール・ファクシミリ

書類発行責任者		電話番号	
担当者		電話番号	

旧様式(参考様式)

統一様式名称:様式-5(1)

(前払金・中間前払金) 請求書

金額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

契約書照合済

下記工事請負代金の(前払・中間前払)として上記の金額を請求します。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

様

口座振替金	口座振替先	銀行 信用金庫 信用組合	支店	前払金専用口座番号 (普通預金)
	受取人	ふりがな		
工事番号				
工事名				
請負金額	¥			

旧様式(参考様式)

統一様式名称:様式-5(1)

請 求 書 (工事代金)

今回請求額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
請負金額										
受領済額										

契約書照合済

下記工事請負代金として上記の金額を請求します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

様

口座振替先	銀行 信用金庫 信用組合	支店	預金種別 普通・当座 口座番号
工事番号			
工事名			
備考			

VE様式1号

(統一様式名称：様式-6(1))

新様式

年月日： 年 月 日

V E 提 案 書

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

特記仕様書第 条に基づきVE提案書を提出いたします。

工事番号： ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号 工事件名： ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事 契約締結日： 令和△年△月△日	連絡者 氏 名 TEL FAX
--	------------------------------

VE提案の概要	注) 記入欄が不足する場合には、VE様式1号の2として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。
---------	--

番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

VE様式2-1号

(統一様式名称：様式-6(2))

新様式

番 号	項 目 内 容
-----	---------

(1) 設計図書の定める内容と、VE提案の内容の対比

【現状】 略図等	【改善案】 略図等
----------------	-----------------

(2) 提案理由

--

(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

--

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)

--

(5) その他

--

VE様式2-2号

(統一様式名称：様式-6(4))

新様式

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) VE提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 施工実績 (年月、件名、発注者、規模等)

(2) 施工条件 (土質、埋設物、作業用地、騒音・振動、工期等の制約)

(3) 安全性 (施工、使用材料、関係法規の遵守)

(4) 経済性 (工法等の経済性、工期の短縮による経済効果)

(5) 機能性 (要求条件)

旧様式

統一様式名称: 様式-6(2)(4)
熊本県様式: VE様式2-3号

VE 様式 2 号

番 号	項目内容
-----	------

(1) 設計図書と V E 提案の内容の対比

【設計図書】	概略図等	【V E 提案】	概略図等

(2) 提案理由

--

(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等)

--

(4) 施工精度、品質 (品質保証書の添付等)

--

(5) 施工実績 (年月、件名、発注者、規模等)

--

(6) 施工条件 (土質、埋設物、作業用地、騒音・振動、工期等の制約)

(7) 安全性 (施工、使用材料、関係法規の遵守)

(8) 経済性 (工法等の経済性、工期の短縮による経済効果)

(9) 機能性 (要求条件)

(1 0) 工業所有権等を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する要望事項

(1 1) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項

(1 2) その他の事項 (環境対策、関連工事との関係等)

注) 記入欄が不足する場合は、V E 様式 2 号の 2 として追記する。

(統一様式名称：様式－9)

新様式

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名	◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事		
(内容)			
添付図 葉、その他添付図書			
処理 ・	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日: 年 月 日	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日: 年 月 日	

主管課長	班 長	参 事	監督員	課員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

旧様式

統一様式名称: 様式-9

報告・協議書

下記について別紙、別図のとおり報告・協議します。

工事番号	工事名						
工事場所	平成	年	月	日			
整理番号	会社名						
	現場代理人				印		
報告・協議の内容							
処理又は回答							
受領者 現場代理人 印							
平成 年 月 日							
監督員 印							
確認欄	主管課長	係	長	監督員	参事	監督員	

段階確認書 施工予定表

年月日： 年 月 日

土木工事共通仕様書〇-〇-〇に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 ◎◎◎◎線〇〇〇〇 (●●●) 工事 受注者名：
現場代理人名等：

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日：

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名： _____ 印

主管課長	班 長	参 事	監督員	課員

(統一様式名称：様式-12)

新様式

確認 ・ 立会依頼書

主管課長	班 長	参 事	監督員	課 員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

○○○○線○○○○ (●●
工事名 ●) 工事

年月日： 年 月 日

下記について 確 認 ・ 立 会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時	年 月 日	時

確 認 立 会 員		
実 施 日 時	年 月 日	時
記 事		

旧様式

統一様式名称:様式-10,11,12

段階確認・立会願

段階確認 下記の立会を願いたい					
年 月 日	平成 年 月 日	請負業者名			
工事番号		現場代理人	印		
工事名					
確 認 又 は 立 会 項 目					
工 種 種 別 細 別 位置、数量、項目等					
記 事 欄					
実 施 年 月 日	主管課長	係 長	参 事	監 督 員	
平成 年 月 日					

不要な文字は 〓 で消すこと。

(統一様式名称：様式-13)

新様式

事故速報 (第報)

情報の通報者名 (受注者名、第三者名等)

令和 年 月 日 時 分受信

主管課長	班長	参事	課員				監督員

発信者 受信者

事故発生日 令和 年 月 日 () 時 分 天候(温度)

事故発生場所

工事名 ◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事

工期 から まで 契約区分 本庁 ・ 出先

受注者名

事故の内訳	氏名	年齢	性別	職種	被害の程度	備考(病院名等)

事故の概要 ※事故の原因、経緯、処置等

備考 ※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況
・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等)
・下請負人等の商号又は名称
・物的被害の場合は、規模、被害額等
・連絡先等

※ ①この様式はA4で使用し、事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

旧様式

統一様式名称: 様式-14

別紙様式2

工事履行報告書

工事番号	第 号		
工事名	線 工事		
工期	平成11年5月1日～平成11年11月30日		
日付	平成11年9月1日(平成11年8月分)		
月 別	予定工程% ()は工程変更後	実施工程%	備 考
11年 5月			
11年 6月			
11年 7月			
11年 8月			
11年 9月			
11年 10月			
11年 11月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
(記事欄)			

主管 課長	係長	参事	監督員

現場 代理人	主任(管理) 技術者

様式-1

(統一様式名称: 様式-15)

新様式

年月日: 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

認 定 請 求 書

熊本県公共工事請負契約約款第34条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を
請求します。

記

契 約 日 令和△年△月△日

工 事 番 号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号

工 事 名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

工 期 自 年 月 日

至 年 月 日

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ¥

旧様式

統一様式名称:様式-15

様式-1

認 定 請 求 書	
工 事 番 号	
路 線 ・ 河 川 名 ・ 工 事 名	
施 行 場 所	
工 期	
契 約 金 額	
<p>上記の工事について、中間前払金に係る認定を請求します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住 所</p> <p>請負者名 印</p> <p>熊本県知事 様</p>	

(統一様式名称：様式-16)

新様式

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので熊本県
公共工事請負契約約款第31条第1項に基づき通知します。

記

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号

工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

工期 自 年 月 日 至 年 月 日

請負代金額 ¥

指定部分工期 自 年 月 日 至 年 月 日

指定部分に対する請負代金額 ¥

(統一様式名称：様式－17)

新様式

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を熊本県公共工事請負契約約款第31条第4項に基づき引渡します。

工事番号及び 工事名	◆◆◆ 第□□□□－■－◇◇◇◇号 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事
指定部分	
全体工期	自 年 月 日 至 年 月 日
指定部分に係る工期	自 年 月 日 至 年 月 日
請負代金額	¥
指定部分に係る請負 代金額	¥
指定部分に係る検査 年月日	年 月 日

別記様式 1 3

(統一様式名称：様式 - 1 9)

新様式

年月日： 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

出来形部分確認請求書

熊本県公共工事請負契約約款第37条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工事番号 及び 工事名	◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号 ◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事
工 期	自 年 月 日
	至 年 月 日

別記様式 1 3

(第 3 7 条関係)

出来形部分確認請求書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、部分払を請求したいので出来形部分の確認を請求します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

様

年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

手直し工事完了届

年 月 日の()検査において、指示されました

手直し工事部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工事番号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号

工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

契約額

工事場所

契約 年 月 日

期限 年 月 日

完了 年 月 日

手直し工事、改造箇所及び補修内容

(注) 本文 () 内には検査種類を記入する。

手直し工事完了届

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事の手直し工事を完了したので通知します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

熊本県知事

様

年月日： 年 月 日

受信者：「受注者名」又は『発注者名』
様

発信者：「発注者名」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、熊本県公共工事請負契約約款
第33条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自 年 月 日
至 年 月 日

4. 使用者

5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「発注者名」として、
発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『発注者名』、発信者を『受注者名』として、
受注者が作成する。

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者名)

工期延期届

熊本県公共工事請負契約約款第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工事番号及び 工事名	◆◆◆ 第□□□□一■一◇◇◇◇号 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事
契約月日	令和△年△月△日
工期	自 年 月 日 至 年 月 日
延長工期	自 年 月 日 至 年 月 日
理由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

(統一様式名称:様式-25)

新様式

支給品精算書

年月日: 年 月 日

物品管理者

様

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名		◎◎◎◎線○○○○(●●●)工 事		契約年月日		令和△年△月△日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	残数量		
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。					※物品管理簿登記	
	年月日: 年 月 日						
	(官職氏名)					印	印

(注) ※は主任監督員が記入する。

(統一様式名称：様式－26)

新様式

建設機械使用実績報告書

令和 年 月 日 自 日
至 日

工事名

建設機械の貸付契約年月日 年 月 日
監督職員の認印 印

借受人 (氏名)
作成者 (氏名)

建設機械名	建設機械 番号	おもな 作業内容	おもな作業 の作業量	稼動状況		維持修理費	修理箇所等	摘要
				運転日数	運転時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

(注)

1. おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
2. おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
3. 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
4. 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

(統一様式名称：様式－２７)

新様式

年月日： 年 月 日

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり

借用
返納 しました。

工事名							
	建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所
名称				規格	数量		

引渡し立会者
熊本県 (官職氏名)
借受人 (氏名)

印
印

年月日: 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

工事完成通知書 (しゅん工届)

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので熊本県公共工事
請負契約約款第31条第1項に基づき通知します。

記

- 工事番号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号
- 工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事
- 請負代金額 ¥
- 契約年月日 令和△年△月△日
- 工期 自 年 月 日 至 年 月 日

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

別記様式 1 0

(第 3 1 条関係)

工事完成通知書(しゅん工届)

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、工事を完成したので通知します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

様

年月日: 年 月 日

熊本県知事 ○○ ○○ 様

(受注者)

工事目的物引渡し申出書

下記工事を熊本県公共工事請負契約約款第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事番号 ◆◆◆ 第□□□□-■-◇◇◇◇号

2. 工事名 ◎◎◎◎線○○○○ (●●●) 工事

3. 請負代金額 ¥

4. 検査年月日 年 月 日

別記様式 1 2

(第 3 1 条関係)

工事目的物引渡し申出書

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記工事について、工事を完成し、しゅん工の認定を受けたので、工事目的物を引き渡したく申し出ます。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

様

(統一様式名称：様式-31)

出来形管理図表 **新様式**

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測 点												略 図	
設計 値 との 差													
測定項目				測定項目				測定項目					
規格値				規格値				規格値					
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													

(統一様式名称：様式-31-2)

出来形合否判定総括表

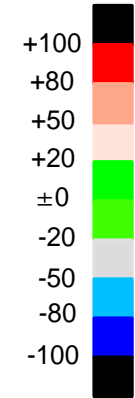
新様式

工種

測点

種別

合否判定結果

測定項目		規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
	棄却点数			
法面 標高較差	平均値			
	最大値(差)			
	最小値(差)			
	データ数			
	評価面積			
	棄却点数			

天端

(統一様式名称：様式-32)

品質管理図表

新様式

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測 点												略 図	
設計 値と の差													
測定項目				測定項目				測定項目					
規格値				規格値				規格値					
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													

別記様式第4

(統一様式名称：様式-34(1))

新様式

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	◎◎◎◎線○○○○(●● ●)工事		受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	<input type="checkbox"/> 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力		

- 1 該当する項目の□にレ点を記入する。
- 2 実施説明は簡潔に記載する。
- 3 実施内容を説明する資料は、様式-34(2)で作成する。

旧様式

統一様式名称: 様式-34(1)

別記様式第 4

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況調書

工事番号		請負者名	
工事名			
項目	細別	内容説明	
□工事特性	□建築規模への対応		
	□建物固有の機能の 難しさへの対応		
	□建物固有の施工技 術への難しさへの 対応		
	□厳しい自然・地盤条 件への対応		
	□厳しい周辺環境・社 会条件との対応		
	□施工現場での対応		
	□その他		
□創意工夫	□準備・後片付け関係		
	□施工関係		
	□品質関係		
	□安全衛生関係		
	□施工管理関係		
	□その他		
□社会性等	□地域への貢献等		

1 該当する項目の□に1点を記入してください。

2 内容説明は、簡潔に記載してください。

3 内容説明の資料として、必要に応じて写真・ポンチ絵等を添付してください。

(注意)

現行県様式を使用

当該資料は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）第2条第2項の規定に基づく「行政文書」となるため、開示請求があったときは、条例第7条の規定に基づき開示義務があります。
従って、当該資料の取扱いについて、貴社の意向を確認する必要がありますので、下記事項を記入の上提出して下さい。

記

当該資料の取扱いについて（該当する□にレ点を記入して下さい。）

公開する

公開しない(理由を簡潔に記載してください)
(理由: _____)

令和 年 月 日

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

(統一様式名称：様式－34(2))

創意工夫・社会性等に関する実施状況

新様式

工事名	◎◎◎◎線○○○○(●●●)工事		
項目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする